

イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び 地域科学技術の振興に関する事業

とりまとめ

＜地域イノベーション戦略支援プログラム、地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業、先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム＞

3事業すべてについて、イノベーションが定義されていない、全体戦略がない、類似の取組が多い、有効性が見極めが不十分などの点から、事業の目的に照らして有効とは言い難く、全体戦略の策定、類似の取組との整理、有効性が見極めを行うべきではないか。

成果の検証は、「地域イノベーション戦略支援プログラム」及び「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」について、適切に行われているとは言い難く、売上・営業利益・市場規模など定量的に効果検証を行った上で、検証結果を新規採択や事業の継続の是非に反映すべきではないか。

事業の内容については、国が実施すべき役割を踏まえたものに限定されている

とは言い難く、民間の負担拡大や国の負担を漸減することで地域の自立を促進したり、中止の判断基準の明確化、長期継続を禁止するなど、出口戦略の明確化などを行うべきではないか。

論点についての評価

論点1 目的に照らし、事業の内容は有効か

有効 0名

一部有効とは言い難い 2名

選択の理由（複数回答可）

全体戦略がない 2名

類似の取組が多い 2名

その他 1名

全て有効とは言い難い 3名

選択の理由（複数回答可）

全体戦略がない 1名

類似の取組が多い 1名

その他 2名

- 有効性が見極めが不十分
- このプログラム以外で行われていたものとの比較がないので有効かどうか判断できない。

論点2 成果の検証は適切に行われているか

行われている有効 0名

行われているとは言い難い 5名

改善策（複数回答可）

検証結果を新規採択に反映 4名

検証結果を事業の継続の是非に反映 3名

その他 2名

- B（地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事

行政改革推進会議「秋のレビュー」

- 業)については十分な検証予定なく補正で金をつけた大問題事業。
- 二度と同様なことがない様にすべき。
- そもそも採択・継続の規準が不明瞭。

論点3 国が実施すべき役割を踏まえたものに限定されているか

限定 0名

限定されているとは言い難い 5名

改善策(複数回答可)

自治体や民間の負担拡大 4名

国の負担を漸減することで地域の自立を促進 4名

出口戦略の検討 3名

その他 0名

評価者コメント(評価シートに記載されたコメント)

＜A 地域イノベーション戦略支援プログラム、B 地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業、C 先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム＞

- 地域ではない「民間」が二分の一の費用支出をする案件のみを採択すべき。Aについては、最長3年間とし、類似補助事業への採択はしないものとすべき。
- どの様な案件に成果が上がるのかを明確化し、次の採択の要件とすべき。自立が重要なら長期継続は禁止すべき。
- 明確な出口戦略が必要。国費を入れずに成立しているプロジェクト数を成果指標とすべき。
- Aは継続を不可とすべき。Bは国がやるべきことではない。
- Aは今のままでは続けられない。
- イノベーションに関する定義や検証が不十分にもかかわらず、○○○イノベーションの名称で次々と事業が来るのは評価が不適切なためと考えられる。評価が甘いの見直すべきである。
- 知的クラスターから地域イノベーションへ移行したプロジェクトが多いが、地域事情を考慮して継続するのは不適切である。芽の出る有望なプロジェクトの採択余地が狭められる。
- 地域イノベーションは自治体が望む事業であることは推測できるが、本来は自治体が主導して民間が負担するのが本源的である。
- 各事業とも事業に着手する段階での見直しの見極めが不十分であると考えられるため。
- 中間段階で見極めをするといってもその評価軸も具体的な見極めのアクションも定かではない。
- 事業の成果にかかわらず、国がズルズルと支援を続けるような枠組みになってしまっているように見受けられる。
- イノベーションが定義されていなく、事業規模、利益の予測もないので目的自体が定義されてい

行政改革推進会議「秋のレビュー」

ない。

- 目的が不明確なので成果は測りようがない。売上、営業利益など、定量的に目標を立て成果を測れなければ事業化すべきではない。
- 基本的に国が関与すべき事業ではない。中止の判断基準が明確でないので、これを明確とすべし。
- Bの事業について、建物の建設はそれ自体が目的。
- このプログラム以外のイノベーションとの比較がなされておらず、この事業の正当性は評価できない。まずはこの事業の有効性を証明すべき。
- 成果指標が不明瞭であり、したがって採択、継続の基準があいまい。したがって、効果的な支援になっていない可能性がある。明確な基準をつくるべき。
- 民間の支出が増加しないものは止めるべきではないか。本来、地域が主体で行うべきものである以上、国の支援は量・時間の両面で限定的ではあるべきだが、その基準があいまい。
- 自治体の支出も多いが、負担になっている可能性があるのでは。